

事前質問・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議【総務環境部会】)

No.	施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
1	施策1-1	安心して暮らせる居住環境の形成					
2	施策1-5	行政窓口サービスの向上	課題解決に向けた取組内容①イ	「市民ニーズに応じた窓口サービスのあり方に関して部署間で連携」とあるが、どのような方法で連携をとるのか	猪原委員	手続や相談の内容によっては、様々な部署が関わるため、情報の取扱いや電子申請サービスの拡充、職員の連携等について企画人権課を中心に検討体制を作ることを想定しています。	企画人権課
3	施策1-5	行政窓口サービスの向上	課題解決に向けた取組内容①イ	「市民の利便性向上」とは、具体的にどのような状態を指すのか	猪原委員	例えば、電子申請サービスの拡充や、来庁された方の待ち時間を短縮させることを想定しています。	企画人権課
4	施策1-5	行政窓口サービスの向上	課題解決に向けた取組内容①イ	「持続可能な改善策」という言葉を選ばれた背景はあるのか。なぜ一時的対策ではなく、持続可能な改善策が必要と考えられたのか	猪原委員	国県からの補助金を活用して、大規模なシステムを導入することも一つの案ですが、将来に向けて継続していくためには、長期的な財政負担や職員、市民への過度な負担がなく実施できる持続可能な改善策が必要と考えています。	企画人権課
5	施策2-1	安全で快適な道路の整備					
6	施策2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	施策を取り巻く現状と課題	「次世代モビリティ」を「新たなモビリティ」に変更した理由は何か	猪原委員	2022年3月策定の和光市都市計画マスタープランと用語を統一しました。	公共交通政策室
7	施策2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	課題解決に向けた取組内容③ア	「MaaS等」の等にはどのようなものが含まれているのか	猪原委員	新たなモビリティやMaaS以外の新しい移動技術の可能性を含め、「等」としました。	公共交通政策室
8	施策2-3	交通安全対策の推進					
9	施策3-1	防災体制・消防支援体制の強化					
10	施策3-2	地域と連携した防犯対策の推進					
11	施策3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					
12	施策3-4	人権啓発・教育及び平和の推進					

No.	施策番号	施 策 名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
13	施策9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出					
14	施策9-2	中小企業・小規模事業者の育成支援					
15	施策9-3	魅力ある新たな産業の創出					

事前意見・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議【総務環境部会】)

No.	施策番号	施策名	項目	意見内容	委員名	回答	所管課
1	施策1-1	安心して暮らせる居住環境の形成					
2	施策1-5	行政窓口サービスの向上	課題解決に向けた取組内容②	取組内容2に生成AIの活用を追加してほしい。 例:・生成AIを活用することで、市民の利便性を向上させると共に、窓口業務の負荷を軽減します。	猪原委員	市では令和6年4月から業務における生成AIの利用をしております。生成AIを活用した市民向けサービスの必要性を感じておりますので、ご指摘いただきました内容について記載する方向で進めてまいります。	デジタル推進課
3	施策2-1	安全で快適な道路の整備					
4	施策2-2	利便性の高い地域公共交通網の形成	施策を取り巻く現状と課題、4つ目	「MaaS等の導入をすすめる」と修正するならば、施策を取り巻く現状と課題の4番目、「MaaS等の取組も検討しながら」の箇所を修正した方がよいのではないかと。 例:「MaaS等の導入を進めながら」	猪原委員	ご指摘のとおり修正します。	公共交通政策室
5	施策2-3	交通安全対策の推進					
6	施策3-1	防災体制・消防支援体制の強化					
7	施策3-2	地域と連携した防犯対策の推進					
8	施策3-3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり					
9	施策3-4	人権啓発・教育及び平和の推進					
10	施策9-1	交通の利便性を生かした産業拠点の創出					
11	施策9-2	中小企業・小規模事業者の育成支援					
12	施策9-3	魅力ある新たな産業の創出					

事前質問・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議【文教厚生部会】)

No.	施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
1	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	「主体的な学び手育成教員による～」とあるが、どのような教員を指すのか。学力向上支援教員との違いは何か。	橋本委員	学力向上支援教員は単独での授業を行わず、チームで授業を実践したり、学級を2つに分けて少人数にして授業を行ったりするなど、指導の効果を高めることを念頭に、複数の教員で授業を実施するために配置した教員でした。 これに対し、主体的な学び手育成教員は、単独でも授業ができるようにしたことから、これまでの複数での授業実践に加え、専科の授業を担当させたり、不登校児童生徒の学習支援を行ったりするなど、各学校の実情に応じて、柔軟な活用ができるようになった。	学校教育課
2	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	主体的な学び手教員とありますが、学力向上支援員との違い、具体的にどのような視点で指導が変わるのか教えてください。	遠藤委員		
3	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	「主体的な学び手育成教員」とは、どのような教員でしょうか？情報を探しましたが、得ることができませんでしたので、教えてください。	大和田委員		
4	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	「学力向上支援教員」と「主体的な学び手育成教員」の違い	田中委員		
5	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	「主体的な学び手育成教員」の数は学校ごとに決めるのか	田中委員	学校からの要請に基づいて、教育委員会が配置を決めます。	学校教育課
6	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	各学校の実態に即した指導とは	田中委員	各学校が抱える課題等は異なることから、力を入れる教科や担当する学年等を各学校が主体的に判断し、指導体制を構築して指導を行っていくことです。	学校教育課
7	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	指導に当たる担当教員はどのように決め、養成するのか	田中委員	各学校のニーズを踏まえ、市費の主体的な学び手育成教員に応募してきた者から面接の上決定し、市の研修会や各学校の管理職の指導により育成しています。	学校教育課
8	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	担当する教員が異動することになった場合の対応について	田中委員	担当する教員の異動については、毎年度本人や所属校の意向を踏まえて対応しています。	学校教育課
9	施策4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	取り組み内容の進捗状況②ア	教科担任制推進加配教員、とあるが、小中学校においてどの程度進んでいるのか。算数/数学や英語だけでなく、教える技術がこどもの安全に直結する体育などは、専科の配置は進んでいるか。	南條委員	中学校はもとも教科担任制のため、教科担任制推進加配教員は、小学校のみの配置となっています。小学校の教科担任制ですが、主に高学年で、理科や外国語、音楽、体育等で、専科の教員を配置したり、学年等で担当を決めたりするなど、各学校の実情に応じて実施しています。	学校教育課
10	施策4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	課題解決に向けた取組内容⑤ア	これまで学校訪問や教職員との懇談会の実施をどの程度行い、教育委員会に活かすことができたか。地域の方との懇談会の開催方法をどのように想定しているのか	田中委員	教育委員の学校訪問は不定期に実施し、教職員との懇談会は、「教育委員と保護者・地域の方・教職員と懇談会」として毎年度1回実施しています。学校訪問や懇談会をとおして現場の状況把握や教職員とのコミュニケーションを図り、教育現場のニーズや課題を理解し、教育委員会での活動に活かしていただいていると認識しています。地域の方との懇談会は引き続き対面での開催を予定しています。	教育総務課

No.	施策番号	施 策 名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
11	施策4ー6	安全安心な学校施設の整備	課題解決に向けた 取組内容①ア	小中学校における洋式トイレへの改修は進んでいるか。 小中学校における更衣室(代替室)の整備の必要性について、学校教育課はどう認識しているか。 中学生が制服の下に体育着を着て行かなくてはならない現状について、猛暑が続く季節にはとても大変だと思う。 更衣室などの環境整備はどうなっているか。	南條委員	(小中学校における洋式トイレへの改修) 令和7年7月時点での校舎トイレの洋式化率は83.44%です。トイレの洋式化は必須であると認識しておりますので、引き続き、改修工事を実施し、洋式化率の向上を図ってまいります。 (更衣室の整備) 更衣室の必要性については、児童生徒の安全性や快適な学校生活の観点から、十分に認識しております。しかしながら、空き教室の不足や専用スペースの確保が難しいという物理的制約もあり、現状では全ての学校で一律に更衣室の整備を進めるのは容易ではありません。校舎の構造や教室数、生徒数など学校ごとの事情が異なるため、各校で柔軟な対応をしてまいります。	教育総務課、学校教育課
12	施策4ー7	児童や青少年の居場所づくり	全体	「子ども」の標記を「こども」に変更するにあたり、市の組織名や審議会名(子ども・子育て支援会議)についても同様の対応となると思うが、考え方と改正の見込時期について教えて欲しい。	橋本委員	こども家庭庁設立準備室より令和4年9月15日付で通知のあった「「こども」表記の推奨について(依頼)」に基づき、行政文書等における「子ども・子供」表記を「こども」に統一していくことを推進している。一方で同通知において、「子ども・子育て支援会議」(子ども・子育て支援法に基づく)等、法に基づく表記や固有名詞等については「こども」表記の例外とされていることから、現時点においてすべての会議体や組織名の名称の変更を行うことは予定していない。	子ども家庭支援課
13	施策4ー7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた 取組内容①	「放課後」という文言を削除する修正は、「放課後に限らずに、児童の居場所づくりをしていくとのこと」と理解しておりますが、これは、朝の学校が始まる前、その他、不登校児の日中の支援も含まれますか？	大和田委員	お見込みのとおり取組を目指すための修正となります。	保育施設課
14	施策4ー7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた 取組内容①ア	施策の内容についての質問になりますが、 ・「学童クラブとわこうこクラブの一体型施設又は一体的な運営」では、保護者の費用負担に変更なく運営できるのでしょうか？(現状、学童クラブは有料、わこうこクラブは無料かと思えます。) ・長期休暇に給食がなくなりますが、学童クラブやわこうこクラブで、現状、何か支援はありますか？(希望者に対する昼食提供など)	大和田委員	中間見直しにあたり、学童クラブやわこうこクラブにおける金銭的負担を見直すことは検討していません。 学童クラブでは、長期休暇においては仕出し弁当の発注で対応をしています。わこうこクラブでは対応していません。	保育施設課
15	施策4ー7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた 取組内容①ア	【概要の修正】「新・放課後子ども総合プランに基づく」を削除していますが、事業内容等に変更がありますか。	田中委員	削除することにより、事業内容が変更するものではありません。	保育施設課
16	施策4ー7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた 取組内容①ア	【概要の修正】朝のこどもの居場所づくり政策について、市民要望の内容、人材確保、実施時期などについて。	田中委員	市民要望については、現時点では学童クラブに通うご家庭向けにアンケートしたところ、約25%が朝の居場所づくりの利用に興味を示しているところです。人材確保についてはどのようなスキームで行うのかを検討中です。実施時期については令和8年度からの開始を目標としていますが、全校同時開始とするのかどうかも含め、詳細は検討中です。	保育施設課
17	施策5ー1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	課題解決に向けた 取組内容②ア	「保護者と地域が相互に交流するきっかけとなる場を提供します。」とあるが、具体的には、どのような場を想定しているのか。	橋本委員	地域子育て支援拠点(市内に5か所設置)を想定しております。	ネウボウ課

No.	施策番号	施策名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
18	施策5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	課題解決に向けた取組内容②	【概要の統合】 交流するきっかけとなる場をどのような所を提供してきたのか。	田中委員	市内に5か所、地域子育て支援拠点を運営しております。	ネウボラ課
19	施策5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	課題解決に向けた取組内容②	【概要の統合】 交流はどの程度行われ、サークル活動はどの位できて子育てに活かすことができたか。	田中委員	地域子育て支援拠点の任意事業として、週に2～3日程度行っています。例として、多胎児の子育て世帯の交流会等を3つの拠点にて年数回実施し、当事者同士の交流を促進しています。	ネウボラ課
20	施策5-2	子育てと仕事の両立支援	課題解決に向けた取組内容①ア	巡回支援の実施とありますが、巡回支援の中では具体的にどのような助言がなされているのでしょうか。	遠藤委員	巡回支援では発達支援の専門家と保育センターの職員が配慮を必要とする児童が在籍している保育施設を訪問し、保育環境構成や保育士と児童の関り、保護者支援等についての助言を行っています。	保育サポート課
21	施策5-2	子育てと仕事の両立支援	課題解決に向けた取組内容①ア	保育センター設置後、巡回支援の実績について(民間保育施設と委託保育施設のほんちよう、新倉保育園の支援内容)	田中委員	巡回支援については、民間保育施設と委託保育施設の内容は同一となっており、配慮が必要な児童に対して専門家からの助言を受けています。令和6年度の実績としては各保育施設に対し、延べ50回実施しました。	保育サポート課
22	施策5-2	子育てと仕事の両立支援	課題解決に向けた取組内容③ア	3 一時保育の整備 一時保育事業が一時預かり事業に変更になっているが、違いは何か。 同じであれば統一した方が分かりやすいと思う。	橋本委員	一時保育事業と一時預かり事業は同じものを指しています。児童福祉法や子ども計画には「一時預かり」と記載されているため、表記を修正しました。ご指摘のとおり文言を統一します。	保育サポート課
23	施策5-2	子育てと仕事の両立支援	課題解決に向けた取組内容③ア	一時預かり事業の充実とありますが、具体的にどのような取組を予定しているのでしょうか。	遠藤委員	利用者の使いやすさの向上や保育の質の確保に対する取組を想定しています。「使いやすさ」に関しては、2回目以降の申請について、電子申請を導入し利用者の利便性の向上を図っています。その他の具体的な取り組みについては、利用状況等や利用者からの声を参考に検討してまいります。	保育サポート課
24	施策5-2	子育てと仕事の両立支援	課題解決に向けた取組内容③ア	「設備環境の整備」を「環境を整える」とする変更は、「設備」に関わらずに環境を整えると理解しました。その理由についてお聞きたいです。 現状、多子世帯の減免は一時保育ではありませんが、一時預かり事業にも適用が検討されていますか？このような内容も「環境」に含まれますか？	大和田委員	一時預かり事業は、市民のニーズを満たすため一定程度の整備は行われており、施設の設備環境も整っていると認識しています。今回の変更では、利用者の使いやすさの向上や、保育の質の確保も含め、「環境を整える」としました。 また、当市では、現在多子世帯における一時預かり利用者負担額の減免は行っておりません。今後、きょうだい児の利用状況や他自治体の実施状況等を確認してまいります。	保育サポート課
25	施策6-2	きめ細かな介護予防の推進					
26	施策7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進	施策を取り巻く現状と課題、1つ目	① 障害者のADL、IADLが低下した場合、ハード・ソフト両面の支援が必要です。 ②障害者の個別の身体状況及び家庭状況等に合わせて、必要なサービスを的確に提供するための体制を構築する必要があります。 いずれも、必要としている。どのようなことを行ってきたか	田中委員	障害者を取り巻く地域の現状・課題を把握した上で、各地域生活支援センターと連携を取りながら、障害者に必要なサービスを提供してきました。 また、令和3年には和光市児童発達支援センターを開設し、地域の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センターの整備を相談支援体制の強化を図ってまいりました。	障害福祉課

No.	施策番号	施 策 名	質問項目	質問内容	委員名	回答	所管課
27	施策7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					
28	施策8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営					
29	施策10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

事前意見・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議【文教厚生部会】)

No.	施策番号	施 策 名	項目	意見内容	委員名	回答	所管課
1	-	全体について		施策評価シートを読み込めばよいのかもしれませんが、施策の修正がある箇所について、そもそもなぜ修正したのかその理由を付け加えてもらえると修正の意図が分かるので、判断しやすくなると思います。 たとえば、施策4-1について、修正前の学力向上支援教員がなぜ主体的な学び手育成教員に修正されたのか、その理由を付け加えると判断しやすくなるのではないかと思います。	鈴木委員	ご指摘ありがとうございます。 今回の資料では修正理由がありませんので、事務局の説明の中で補足します。	企画人権課
2	施策4-1	確かな学力と自立する力の育成					
3	施策4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	施策を取り巻く現状と課題	市長の公約にも含まれる、教育に関する手続き書類のDX化が遅れている点について課題として取り上げてはどうか 教育現場でのペーパーレス化は業務効率化につながると考える。	南條委員	本市では、令和3年度から連絡アプリを導入しています。これにより、これまで書面等で行ってきた保護者と学校のやり取りがデジタルに変わり、大変便利になりました。また、学校現場におけるペーパーレス化は、校務用PCや指導用タブレットPCの活用などにより、以前より進んできているところです。 今後、教育に関する手続き書類も含め、教育現場におけるDX化をさらに進めてまいります。	学校教育課
4	施策4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	取り組み内容の進捗状況②ア	教科担任制推進加配教員、とあるが、こどもにとっての教育の質と安全性を高めるうえで重要な取り組みだと思う。 ただし、教科担任等の雇用形態については、臨時採用や単年度雇用などに偏っていないか。労働環境と雇用条件については検討が必要と考える。 担任を持たずに時短で働くなどの勤務形態に選択肢があるのは良いが、収入が不安定または低賃金の教員が増えることはあまり好ましくないと思う。	南條委員	ご指摘のとおり、子どもにとっての教育の質や安全性の向上は極めて重要です。引き続き子どもたちへのよりよい教育活動の醸成に努めてまいります。 教員の雇用形態や条件等につきましては、その職種等により県や市によるものとなります。今後、この度いただいたご意見等も踏まえ、引き続き適切に対応してまいります。	学校教育課
5	施策4-3	質の高い学校教育のための教育基盤の整備・充実	課題解決に向けた取組内容⑤ア	「教育委員が定例教育委員会において活発な議論を行うため、学校訪問や教職員・地域の方との懇談会などを開催し、」と修正後の記載がある。地域の方を追記したのは良いと思うが、当事者である生徒や、保護者の声を取り入れた方が、教育現場の現状や課題を把握できるのではないか。	橋本委員	これまで実施した「教育委員と教職員・地域の方との懇談会」には、保護者の方もご参加いただいております。児童生徒は参加しておりませんが、児童生徒の声の重要性は教育委員会としても十分認識しており、改めて本項目に明記することとし、適切に取り組んでまいります。	教育総務課
6	施策4-6	安全安心な学校施設の整備	課題解決に向けた取組内容①	校舎の老朽化の対策の中に、和式トイレから様式トイレへの切り替えも必要と考える。一般家庭では和式のトイレを使ったことのない児童も多く、低学年では特に苦手意識が高いこどももいる。	南條委員	校舎内のトイレにつきましては、かつては和式トイレを一部残す方針で改修していましたが、現在は全て洋式化する方針で工事を進めております。 日常で和式トイレを使う機会も少なくなっている状況の中、時代の変化に合わせてトイレの洋式化は必須であると認識しておりますので、引き続き、洋式化の改修工事を進めてまいります。	教育総務課

No.	施策番号	施 策 名	項 目	意見内容	委員名	回答	所管課
7	施策4-7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた取組内容①ア	「放課後の」が削除されているは、放課後に限らず居場所の確保を図ることと理解するが、これに合わせ、概要欄においても「放課後の」を削除してはどうか。	橋本委員	朝の居場所づくりについては、必ずしも、一体型放課後対策事業で実施するのが効果的で効率的であるのかの判断が現段階でできていないため、朝の居場所については別に別項目で挙げる方が実態に即していると考えます。	保育施設課
8	施策4-7	児童や青少年の居場所づくり	課題解決に向けた取組内容①ア	一体型と一体的の違いについて、市民に分かりやすくするため、注釈を記載したらどうか。	橋本委員	もし、違いなどが分かりづらいということでしたら、中間見直し素案への反映にあたっては、注釈を設けるのではなく、一体型施設や一体的な運営といった概念を使用せず、「一体型放課後対策事業」に統一したいと思います。	保育施設課
9	施策5-1	出産や育児に希望が持てる環境づくり	取り組み内容の進捗状況①ア	課題として、和光市の北側地区(新倉・下新倉)での母子手帳の交付、母子保健ケアマネージャーの配置がない。計画当初は産前産後ケアセンターがその圏域を担う交付施設とされていたが、それが立ち消えてから空白地域となって現在に至る。北側は今後の人口増加が見込まれる地域でもある。こども家庭センターの整備の検討と共に、切れ目のない支援、空白地域のない状況にするべきでは。	南條委員	現在、新倉・下新倉地区については、本町子育て包括支援センター及び北子育て世代包括支援センターにて、母子手帳の交付や伴走型相談支援を実施しているところです。妊産婦及び子育て支援については、今後も空白が生じないよう、子ども家庭センターの整備と共に検討してまいります。	ネウボラ課
10	施策5-2	子育てと仕事の両立支援					
11	施策6-2	きめ細かな介護予防の推進					
12	施策7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進	施策を取り巻く現状と課題、1つ目	「障害者の ADL・IADL が低下した場合に、家族以外の者から支援を受けられるように」とあるが、前提には家族の支援があるように受け取られかねない。ヤングケアラーや介護離職などの家族負担が軽減されるよう「家族以外の者から」を「必要な」に変更するのはどうか。	橋本委員	ご意見のとおり修正します。	障害福祉課
13	施策7-1	障害者が安心できる障害福祉の推進	課題解決に向けた取組内容①	介護は家族が抱えるべきという先入観や福祉の制度が認知されていないためにヤングケアラーや介護離職などに繋がることもあると仮定すると、「1. 相談支援体制の充実」については、お金やキャリアと同様に福祉分野も早期教育に取り組むことで、必要なときに相談支援に繋がるのではないかと。	橋本委員	福祉分野における早期教育の取組みにより、制度の認知が広がり、早期に障害福祉サービスの提供に繋がり得るものと考えます。	障害福祉課
14	施策7-2	低所得者の生活の安定と自立への支援					
15	施策8-3	国民健康保険及び国民年金の適正な運営					

No.	施策番号	施 策 名	項 目	意見内容	委員名	回答	所管課
16	施策10-1	生涯学習の振興	施策を取り巻く現状と課題、2つ目	公民館やコミセン 利用者の高齢化、登録団体の減少などの問題に対して。 若者や少数グループの一時利用をしやすいとする、電子申請を可能とするなど、もっと居場所としても使いやすくていいか。 利用システムの簡易化で参加のハードルを下げることも今後検討してもいいのでは。	南條委員	(公民館) 公民館のロビーは登録や利用申請が不要で誰でも利用でき、利用も増加しています。また、学校の長期休業中には公民館の空き部屋の開放も実施し、居場所としての認知度も高まっており、若者の利用が増加しています。団体登録の電子化については、今後検討していきます。 (コミセン) コミセンについては、団体登録のない団体や少数でも、有料で施設を利用できます。公共施設予約システムの導入については、利便性を認識しているが、市の職員が常駐していないこと、電子機器の操作に不慣れな利用者もいるため、導入について慎重な判断が必要です。 今後、定期的実施する利用団体アンケートにおいて要望が高まった場合には、適切に対応していきます。	生涯学習課、市民活動推進課
17	施策10-3	スポーツ・レクリエーション活動の推進					

事前質問・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議)【意識、人口の見通し】

No.	項目	ページ	質問内容	委員名	回答	所管課
1	市民の和光市に対する意識	1ページ	住みにくい及び住み続けたくないと答えた、約 15%の回答の具体的な内容はどのようなことか。	橋本委員	主な理由として「仕事や学校の都合」26.9%、「交通の便が悪い」20.5%、「家族の都合」20.5%となっています。	企画人権課
2	市民の和光市に対する意識	1ページ	本市に今後も住み続けるかどうかの意向について、令和元(2019)年度調査では、「和光市に住み続けたい」、「当分の間、住み続けるつもり」の回答が令和元年度と5年度では3.6%減少しているが、その主な理由に「交通の便がよい」、「買い物の便がよい」、「住宅の都合」を挙げているが、減少の理由になっていない。「住宅の都合」とはどのようなことか。	田中委員	「住宅の都合」は、主に住み替えを意味しています。 今回の調査結果について、令和元年度と比較すると、「和光市にずっと住み続けたい」と回答した割合が減少し、「当分の間住み続けるつもり」と回答した割合が増加しています。 この要因として、「和光市外へ移り住む予定がある」と回答した割合が3.4%増加していることが大きな要因と考えています。 なお、「和光市外へ移り住む予定がある」と回答した方の主な理由は「仕事や学校の都合」26.9%、「交通の便が悪い」20.5%、「家族の都合」20.5%、「住宅の都合」19.2%となっています。	企画人権課
3	市民の和光市に対する意識	2ページ	子育て環境や道路について 現在、白子2丁目では大規模なマンション建設が行われており、人口の増加が見込まれる。そこで、通学路を含め、歩道及び自転車専用道路の設置について計画があるか?市には歩車道分離の計画はあるか?	橋本委員	白子2丁目11番地における開発行為の計画では、歩行者及び自動車が入りする道路が国道254号となっており、歩道が整備されています。また、周辺の市道においては、市が設置できる範囲でガードパイプを設置し、歩車道を分離しているため、歩道及び自転車専用道路並びに歩車道分離の計画はありません。	道路安全課
4	市民の和光市に対する意識	2ページ	「満足度及び重要度の評価」で、「㊤低所得者」の重要度が低くなっていることに違和感をおぼえます。この評価の調査方法を教えていただけますか?	大和田委員	この調査は、市内在住の18歳以上の男女3,000人を無作為抽出しました。回答者の年齢構成は、10～20代＝10%、30代＝15%、40代＝21%、50代＝19%、60代＝12%、70代以上＝20%と年代に大きな偏りはありませんでした。 「㊤低所得者」については、60代、70代における重要度は比較的高いものの、30代、40代の重要度が低く、こうした年代ごとの重要度の差異が相対的に重要度が低くなった原因と考えられます。	企画人権課
5	人口の見通し	5ページ	出生数が年々減少とあるが、考えられる原因及び具体的な対応策を伺いたい	橋本委員	出生率の低下は全国的な傾向であり、複数の要因により生じているものと認識しています。当市においては新型コロナウイルスの感染拡大期に大きく出生数が減少し、コロナ禍後もその傾向が継続していることから、同感染症の拡大が出生数減少の遠因となった可能性はあります。 市民の意識調査において、子育て環境の充実を求められているとの結果が出ているように、安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備が必要であると認識していますが、少子化対策は、特定の施策・対応策のみで取り組むものではなく、市の方針(総合振興計画)に基づき、各分野にわたり総合的に推進する必要があると考えます。	企画人権課 子ども家庭支援課
6	人口の見通し	7ページ	ファミリー層の転出が多いと考えられるとあるが、主な要因は何か?	橋本委員	今回、参考として転出者向けのアンケートを実施しました。 その中で、転出理由は「仕事上都合(就職、転勤、退職など)」が76.6%で最も多い結果となったため、主な要因の1つであると考えられます。	企画人権課
7	人口の見通し	9ページ	コーホート要因法による人口推計が示されていますが、増加或いは減少が予測される地区の特徴的な要因をどのように考慮しているのか。学校区別の推計値を提示してください。	田中委員	基本的には、平成31年から令和6年までの直近5年間における社会動態を基本の純移動率として算出し、学校区別に整理しています。 補正した箇所は以下のとおりです。 ①広沢小学校区は、自衛隊での異動が人口増減の主な要因となっているため、別に計算しました。 ②白子2丁目、白子3丁目地域に販売・入居予定が公表されている集合住宅について加味しました。	企画人権課

No.	項目	ページ	質問内容	委員名	回答	所管課
8	人口の見通し	12ページ	小学校区別人口推計 今後、大きく増加すると予測される地区として第三小学校及び北原小学校区とありますが、児童数のバランスをとるための学区の再編成の可能性はあるのでしょうか。	遠藤委員	今後の児童生徒数の見込みでは、学区の再編成については必要ないと考えておりますが、北口再開発の動向も注視し、必要に応じて検討してまいります。	学校教育課

事前意見・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議)【意識、人口の見通し】

No.	項目	ページ	質問内容	委員名	回答	所管課
1	市民の和光市に対する意識	1ページ	反対(マイナス)意見の表や数値も入れてほしい	橋本委員	修正します。	企画人権課
2	市民の和光市に対する意識	1ページ	表記ミス(令和5ではなく令和6) 7行目 令和5(2024)年度調査 → 令和6(2024)年度調査	猪原委員	修正します。	企画人権課
3	市民の和光市に対する意識	2ページ	子育て環境について 幼稚園(保育園)～小・中・高等学校の中で部活動についての立ち位置を、今後、市はどのようにしていくか? 世間では、部活動から地域のスポーツクラブへ移行する傾向にある。和光市では、部活動に関する新しいビジョンがあるのか知りたい。 この問題は、個性の発揮 13 学校教育 44 放課後児童⑤5 青少年 24 生涯学習 26 スポーツ27コミュニティに関係していると考ええる。	橋本委員	本市でも、令和5年度末より部活動検討委員会を立ち上げ、今後の部活動のあり方について検討をしているところです。また、地域のスポーツ団体などとも連携し、部活動地域展開の実証事業を今年度中に行う予定です。 今後も、国や県の動向を注視し、和光市の部活動の方向性を考えてまいります。	学校教育課
4	市民の和光市に対する意識	2ページ	表記の不一致があるので統一した方がよいと思う 7行目「障害福祉」となっているが、グラフ内は「障害者福祉」となっている	猪原委員	修正します。	企画人権課
5	市民の和光市に対する意識	2ページ	33の主な取組の中の「行政改革」についても触れるべきではないだろうか。重要度は中央値よりやや低いものの、満足度が最も低いため、重点的な取組が求められると考える。	猪原委員	修正します。	企画人権課
6	人口の見通し	1, 5, 6 ページ	表記の不一致があるので統一した方がよいと思う 1ページ 2行目 令和5年(2023)年 → 令和5(2023)年 5ページ 2行目 令和4年(2022)年 → 令和4(2022)年 6ページ 2行目 令和2年(2020)年、令和3年(2021)年 → 令和2(2020)年、令和3(2021)年 6ページ 7行目 令和4年(2022)年 → 令和4(2022)年	猪原委員	修正します。	企画人権課
7	人口の見通し	10ページ	推計結果の表の中に、合計特殊出生率もあると見やすい	橋本委員	修正します。	企画人権課
8	人口の見通し	12ページ	表記ミス(「区」が抜けている) 3行目 広沢小学校 → 広沢小学校区	猪原委員	修正します。	企画人権課

事前質問・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議)【推進に当たっての考え方】

No.	項目	ページ	質問内容	委員名	回答	所管課
1	(1)市民に開かれたまちづくりの推進	1ページ	1 市民参加の推進 「まちづくりに参加する企画が少ない市民を含め、幅広い市民に対して…」と二つに分けている理由(市民の定義との関係から)	田中委員	「まちづくりに参加する企画が少ない市民」について、現在若者の市民参加の推進が課題であることから記載しました。ご質問をいただいたことから、分かりやすい文章となるよう修正します。	企画人権課
2	(3)さまざまな連携によるまちづくりの推進	2ページ	「基地対策など行政課題について国や県に対する要請を行い、」とありますが、令和7年3月28日、国にアンテナ地区の返還について要請しましたが、過去の経過では、極東放送(FEN)で使用しているため、代替地がなければ返還することができないので難しいと言われてきましたが、情勢の変化があったのか(要請に至る経緯)	田中委員	市では、これまで埼玉県が所管する埼玉県基地対策協議会において、当該施設に関する返還要請を行ってきましたが、和光市に所在する基地跡地(既に返還済みの用地)において、今後の土地利用計画が全て定まり(理化学研究所の開発行為)、残りの米軍施設に関する返還要請を行ったことなどを踏まえ、該当箇所に加筆を行うものです。	企画人権課

事前意見・回答一覧(総合振興計画審議会第1回会議)【推進に当たっての考え方】

No.	項目	ページ	質問内容	委員名	回答	所管課
1	(1)市民に開かれたまちづくりの推進	1ページ	1 市民参加の推進 平成16年以前からの「和光市市民参加条例」立ち上げプロセスについて、現在の「和光市ホーム・ページ」から閲覧できません。削除されてしまったのでしょうか。内容は、「石井彰さん座長」時代からのものです。	関口委員	ご指摘のとおり、当該ページは現在公開を終了しております。閲覧したい場合は、国立国会図書館が運営するインターネット資料収集保存事業「WARP」のホームページで閲覧をお願いしております。	企画人権課
2	(2)行財政改革の推進	1ページ	4. デジタル・トランスフォーメーション(DX※)による行政サービスの革新 常にデジタル技術の情報収集に努め、DX推進に積極的な姿勢が伝わる文言を含めてほしい。例えば以下のような一文を加えてはいかがか。 「最新のデジタル技術の動向を注視し、有用性が認められるものについては、導入に向けた検討を進めます。」 修正例: デジタル技術の進展を活かし、行政運営の変革を進めます。AIやクラウドなどのデジタル技術を活用することで、行政の効率化と市民サービスの向上を図ります。あわせて、最新のデジタル技術の動向を注視し、有用性が認められるものについては、導入に向けた検討を進めます。 誰もがデジタル化の恩恵を享受し、豊かさを実感できる「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指します。	猪原委員	展示会への参加、自治体最新事例の情報取得などを行い、有用なサービスについては、導入検討しております。 ご指摘いただきました内容のとおり修正いたします。	デジタル推進課